

## 「人手不足」は他人事じゃない？

経済調査部 高橋 大輝

### 雇用の需給は逼迫気味

多くの企業で必要な人材を採用できない「人手不足」が報道されることが増えました。働きたくても働けない人の割合を示す失業率をみると、リーマンショック前の好況期の水準にまで低下しています（資料1）。また、職を求める人に対する求人割合を示す有効求人倍率は6月に1.10倍と1992年6月以来の水準となり、上昇基調が続いています。有効求人倍率が1倍を超えるということは、職を探している人よりも多くの職が提供されていることを意味します。雇用関連統計を見る限り、人材確保の動きは強まっており、労働需給は引き締まりつつあります。

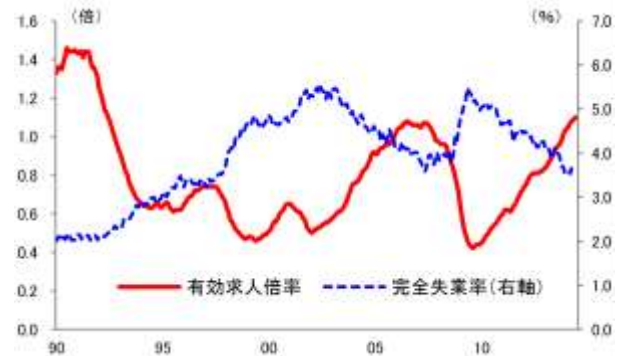
### 人手不足だと何が起こる？

それでは、人手不足が起こるとなにか起こるのでしょうか。雇用の需給が逼迫すると、人材を確保するためには、他の企業よりも好条件を出す必要が出てくるため、労働者の賃金が上がることが考えられます。実際の推移をみると、景気が上向き始めた2013年初め頃からアルバイトやパートタイムの時給が上昇傾向で推移していることがわかります（資料2）。

次に、賃金が上昇すると、所得環境が良好になり、企業が強気な価格設定を行いやすくなることなどから、物価が上昇していくことが予想されます。失業率と物価上昇率はトレードオフの関係にあり、失業率の低下は物価の上昇をもたらすと考えられています（資料3）。

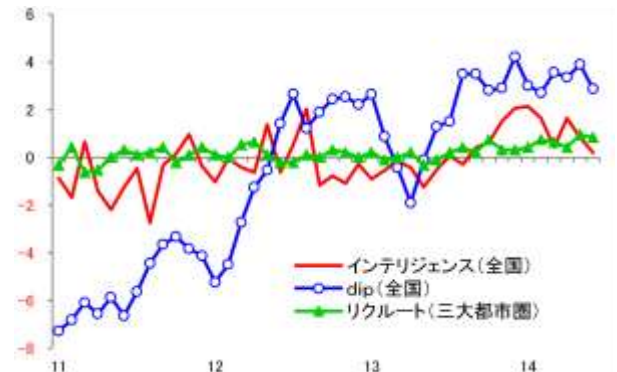
このように「人手不足」は物価や賃金といった経済全体に影響を与えます。日常生活ではなかなか意識しない「人手不足」ですが、身近に起こっている物価上昇は「人手不足」が要因かかもしれません。

資料1 有効求人倍率・失業率の推移



(出所) 総務省、厚生労働省

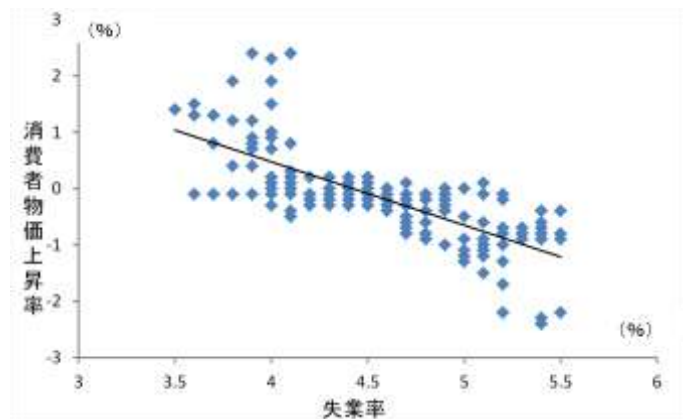
資料2 アルバイト平均時給（前年比、%）



(出所) リクルートジョブズ、インテリジェンス、dipより第一生命経済研究所作成

(注) リクルートはパートを含む

資料3 失業率と消費者物価上昇率



(出所) 総務省資料より、第一生命経済研究所作成

(注1) 2014年4～6月は消費税の影響を除いている

(注2) 期間は2000年1月～2014年6月